

A 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2015 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 21 人～30 人

(4) 主な児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、3 年以上～5 年未満

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景 —

2 活動資金について【主な財源：会費】

- ・ 現在、収入は受講料（1 回 500 円）がほとんどの割合を占める。その他に、日本語学習支援基金の助成を得ている。会場費の減免申請を行っている。

3 活動場所について

- ・ 外国人が相談に来る国際センターが入っているため、市民センターが適切と判断した。大人の教室も市民センターの中で行っていることから、利便性を考えて選定した。
- ・ コロナ禍で教室が開催できなくなり、資金源であった受講料が得られなくなったが、教室使用料が減免されることになった。

4 人材について

- ・ 謝礼が払えないので、運営のスタッフを雇いたくても雇えない。行政などから運営予算をいただいても人件費にはつけられない。
- ・ 指導スタッフに謝金をつけていたが、謝金をつけるとその分しか仕事をしない。継続的に教科指導ができる方が必要である。もう少しボランティアスタッフがいるとよいが、条件もあるのでハードルが高いと認識している。

- ・ ボランティアについては、今後も募集し続け、育成し続ける。ボランティアとしては、1回単発ではなく、4回以上の参加かつ3か月以上の参加を義務づけている。個人で来る大学生の5-6人は継続的に来てくれている。一方、学生だけには頼れないと考えている。

5 通学支援について

- ・ 支援があればよいと思われるが、難しい。自治体として必要性の認識が低い。

6 オンラインについて

- ・ 保護者の迎えができない子どもたちに対してオンラインでの指導を行っており、これからも実施していく。

7 連携について

- ・ 日本語指導の担当の先生との会議が年3回ある。教育委員会の担当者とは話す機会があるが、学校の先生とは希薄になりがちである。
- ・ 行政を見ていると国際・多文化共生担当課との教育委員会との連携がないように思う。教育委員会の予算の中で、外国ルーツの子どもたちに支援ができるようになってほしい。外国ルーツの子どもたちに関する課題は、範囲が広くて多様である。来日間もない子どもなのか、日本生まれの子どもなのかによっても対応は異なる。

8 今後の展望について

- ・ 今の中学生が高校生になった時に、低学年の子どもをサポートしてくれるような流れを作っていきたい。外国人の子ども同士でのコミュニケーション、居場所づくりをしたい。

B 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2016 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 11 人～20 人

(4) 児童生徒の主な属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 南米、東南アジア。在日期間は把握していない。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：5 人以下
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景 —

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ すべて日本語学習支援基金の助成金で運営している。基金の申請について、昨年度までは紙の提出でよかったが、エクセルでの提出となり、申請が難しくなった。

3 活動場所について

- ・ 市の教育委員会が公民館を予約してくれている。新たに特別に教室を追加する時は、別に団体代表自身が予約している。団体代表自身が元教師であるため、教育委員会との連携がある。

4 人材について

- ・ ボランティアスタッフは口コミ、ちらしで結構集まる。
- ・ 後継者探しや育成が課題である。

5 通学支援について

- ・ 実施していない

6 オンラインについて

- ・ 市外から通う児童には、個人的に Facetime で実施したことがある。

7 連携について

- ・ 団体代表は元学校教員であり、学校とはスムーズに連携ができており、常に学校とは情報共有をしている。

8 今後の展望について

- ・ 子どもたちのニーズがあるので、現在の活動を続けていく必要はある。ただ、団体代表自身が中心となって進めていくのではなく、スタッフを養成していきたい。無理なく関わっていきたい。可能であれば、週4日続けていきたい。

C 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2021 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 11 人～20 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、東南アジア。在日期間は把握していない。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：21 人～30 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景 ー

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 運営費の 4 分の 1 は自己資金でまかなっている状況である。現在は、公益性の高い仕事として、協働事業としての予算（市民活動助成金）をつけていただいている。現在の助成金は来年度までしか使えない。
- ・ 他に、市民活動センターを通じて、大手企業から資金支援の打診があった。

3 活動場所について

- ・ 初年度（2019 年度）は、外国人のご家庭の多い団地を選んで、市役所を通じて県営住宅の集会所などの場所を確保した。市役所も町内会の方も協力的であった。
- ・ 2020 年度からは、コロナの影響により、県営住宅の集会所が使えなくなったため、集住地区に近くて、駐車場があり、安くて、広い、換気ができる市民福祉センターや公民館を選んで使っている。

4 人材について

- ・ ボランティアスタッフは、口コミ、ちらしで結構集まる。

5 通学支援について

- ・ 特に実施していない。

6 オンラインについて

- ・ オンラインでの実施は、親の協力が必要であるが、親の日本語力がさまざまであり、実施が難しい。
- ・ 当面は対面で実施を予定している。本の読み聞かせ等はオンラインで実施した経験がある。

7 連携について

- ・ 行政からの協力の引き出し方が課題である。行政との協働の範囲について、どこまで協働ができるのか分からないと感じている。また、縦割り行政の弊害があるとも思う。先生方の個人的なつながりで協力を頂くことができ、助かっている。

8 今後の展望について

- ・ 当団体が関わる子どもたちに学習支援ができているが、それ以外の子どもにはできていないことが課題である。地域にも知ってもらいたい。
- ・ 今補助金を使っている事業であるプレスクールについても、行政と連携して、保護者の負担をなくすようなしくみをつくりたい。
- ・ 教室を始めた初年度に入ってきた子どもたちが中学生になるため、他の子どもたちにとってのモデルとなってもらい、サポートしてもらいたい。
- ・ お母さん同志のつながりを作ったり、保護者の方にもサポーター講座を受けてもらうこともやりたい。サポーターから指導者を作り出すなど、指導者も増やしたい。

D 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2005 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 71 人～80 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 南米、東南アジア。在日期間は把握していない。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：0 人

(6) 設立背景

- ・ もともと繋がりがあった当町の幼稚園の園長自身が、年長からでは支援が遅いとの認識していたため、当団体の活動を年中から実施するようになった。プレスクール事業もちょうど愛知県で 2008 年からはじまったところであった。

2 活動資金について【主な財源：委託費】

- ・ 主に市の委託事業を実施している。

3 活動場所について

- ・ 小学校内で実施している。

4 人材について

- ・ 児童・生徒によって、レベルが違うため、誰でも支援ができるような体制が必要だと思っている。
- ・ 町の子育て支援課に、子ども支援スタッフの養成講座を実施できないかどうか打診し、養成講座を設けていただいている。ただ、講座を受けた後にスタッフとして従事していただいても、定着率は低い。
- ・ 教室活動では、基本的に教材がないので、個別に支援者が準備する必要があることが大変であり、準備をいとわない人が必要。
- ・ どうしても途中でやめてしまうことがあるので、継続的に支援者の養成講座やフォローアップ講座を実施したい。

5 通学支援について

- ・ 現在バス支援を行っている。教育委員会に何度もかけあって支援が実現した。通学支援は非常に児童・生徒やその保護者から必要とされている。

6 オンラインについて

- ・ 学校への入り込み指導を行っているため、実施したことがない。

7 連携について

- ・ 学校内で活動を実施しているので、その機会はある。特に課題はない。

8 今後の展望について

- ・ 30代、40代の後継者育成をしていきたい。特に、日本語支援とは何かといった点から、現場感・イメージをもってもらうことを大事にしていきたい。また、アフタースクールの実施をしたい。

E 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2008 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 61 人～70 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、東南アジア、南アジア、中国。
- ・ 在日期间は 5 年以上～10 年未満が一番多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景 —

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 補助金・助成金の割合が最も多い(90%)が、その他財団や企業から寄付をいただいている。企業などに寄付のお願いに行っている。

3 活動場所について

- ・ 団体が教室を保有している。

4 人材について

- ・ 子どもが安全に過ごせるように見守るスタッフはもう少し必要。特に、SNS 経由で来たスタッフの定着率はあまりよくない。
- ・ 学生については、授業の一貫で来ている学生の定着率はあまりよくない。将来留学を考えているなど、明確な目的がはっきりしている学生の定着率はよい。

5 通学支援について

- ・ 県の補助事業を活用して送迎を実施している。必要とする方が多い。

6 オンラインについて

- ・ コロナ禍が最大の時に一部実施しており、オンラインの要望はあるが、今は実施していない。

7 連携について

- ・ 当団体がある地区は外国人集住地区であり、その地域の学校の通訳とはつながりがある。何かあったら、通訳を通じて学校の様子を把握している。
- ・ ある学校では、代表自身が評議員をしているので、校長先生を通じて、情報共有する機会はある。
- ・ プレスクールと子育て支援の融合が必要である。縦割りで実施してしまうと、子どもの状況に応じた支援ができないため、(委託元である)行政と話しあっていきたい。
- ・ 行政の中で、子どもの支援の部署と学校を所管する教育委員会や多文化含めた部署との連携がより強固になることで、より支援も充実して行くものと考えている。

8 今後の展望について

- ・ 次の世代へ継承していきたい。今、日本語指導以外の部分もいろいろ活動しており、それぞれ役割分担して行いながら、日本語教育支援にさらに力を入れていきたい。
- ・ いろいろな年代をつなげて、皆で活動していきたい。

F 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2017 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 11 人～20 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 南米、東南アジア、南アジア、中国。
- ・ 在日期間は 3 年以上～5 年未満が一番多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：6 人～10 人

(6) 設立背景 —

- ・ 団体とすることで助成金を受けることができるため、市の担当課より市民団体として活動することを勧められた。

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 日本語学習支援基金の助成をもらっている。資金調達先をさらに開拓はすべきとは思っているが、現状できていない。

3 活動場所について

- ・ もともとは個人の家を借りていたが、小学校から近く、また机があり、学習をしやすい場所を探し求めて、今の場所である交流センターに至った。

4 人材について

- ・ 人材は確保できているが、今後は学生ボランティアも増やしていきたい。
- ・ オンラインに対応できる人と機材が必要である。
- ・ 今は保護者との連絡は、団体代表が直接やりとりすることが多くなっているが、その他のスタッフも保護者との連絡が取れるようになるとよい。
- ・ より強固な人員体制を作りたい。

5 通学支援について

- ・ 教室が学校に隣接していることもあり、特にそのような要望はない。

6 オンラインについて

- ・ 時間的・マンパワー的に実施する余裕がない。

7 連携について

- ・ もともと小学校・中学校の教員や学校に関わる者で立ち上げた団体なので、学校との連携は常時ある。
- ・ 概ね各連携先とはうまく関係性が築けている。PTA とも連携できている。

8 今後の展望について

- ・ 教室で学んだ子どもたちがまた当団体のサポーターとして戻ってきてくれて、ロールモデルとして子どもたちに示してくれることを望む。

G 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2010 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 61 人～70 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 南アジアが最も多い。
- ・ 在日期間は5年以上～10年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：31人～40人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：0人

(6) 設立背景 ー

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 日本語学習支援基金が収入の大部分を占めている。
- ・ 企業基金に申請している。来年度は難しいかもしれない。
- ・ ボランティアの方がいろいろな助成金を探し、申請してくださっている。

3 活動場所について

- ・ 当国際交流協会と協議して、会議室を借りられることになった。
- ・ その他、取り出し授業として学校で実施していたり、公民館で実施していたりする。
- ・ 公民館は、代表自らが利用を市に打診した。市の担当者が公民館を利用する交渉のため、一緒に会場に行っていただけところもある。市民館は市の管轄なので場所利用も便宜を図っていただいている。

4 人材について

- ・ 今は人数には困っていない。学生等が自ら団体に問い合わせに来てくれることもある。
- ・ 学生ボランティアに対し、外国人の子どもに携わっている方が先輩ボランティアとして指導している。とにかくほめて指導している。
- ・ 愛知県国際交流協会の勉強会に参加している。

5 通学支援について

- ・ 市外から通っている子どももおり、日ごろから、通学支援の依頼の話はよくある。来る時はバスで来るが、帰りはバスがないので、送ってほしいという要望等がある。

6 オンラインについて

- ・ 中学生・高校生は1対1で実施したことはある。

7 連携について

- ・ 課題は特にない。いろいろな方に本当によく助けていただいている。
- ・ 市の市民協働課、日本語を支援している教室の協議会、国際交流協会、大学と定期的に情報共有をしている。
- ・ 市教育委員会の教育課が教科書を貸与してくださるようになり、非常に助かっている。学校によっても違うが、支援されている先生と密にコミュニケーションをとれる人もいる。

8 今後の展望について

- ・ 外国人の子どもたちも宝であり、行政には外国人の子どもたちへの支援もしていただきたい。
- ・ 団体として体力づくりをしっかりと、活動を続けていきたい。外国人への理解が地域で深まり、自分事と思える方々が増えてほしい。市の理解も深まるといい。
- ・ 子どもたちにとって、母国に帰ってもたくさんの選択肢があってほしい。そのための支援もこれから続けていきたい。

H 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2011 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 21 人～30 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南アジアが最も多い。
- ・ 在日期間は5年以上～10年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：6 人～10 人

(6) 設立背景 —

2 活動資金について【主な財源：委託費】

- ・ 最初はモリコロ基金の助成事業として実施し、続けて日本語学習支援基金の助成を受けるようになった。日本語学習支援基金の認定の要件が変更になってからは申請していない。今後は日本語学習支援基金を受けるのは難しいと考えている。
- ・ 一年活動休止したこともあったが、市から委託を受けるようになり、活動を再開した。現在は、自治体からの委託による事業収入が最も多い(75%)。
- ・ 寄付や、教室を使用していない時に他の団体に部屋を有料で貸出すことによっても収入を確保している。
- ・ 賛助会員を増やしていこうという動きもある。
- ・ スタッフの方に謝礼金を渡しているが、減らしていくことも検討している。
- ・ 受講費を積極的に徴収しにくい。特に、家庭環境が複雑な子どもの家庭に強制的に徴収すると、教室に行かなくていいよになってしまう。児童・生徒との関わりが絶たれてしまうことも考えると対応が難しい。
- ・ 子どもたちの居場所として教室が機能するように、開講日を増やしたいが、なかなか運営資金的に難しい。

3 活動場所について

- ・ 家賃は通常の半額で支払っている。また、家賃の一部を市からの委託事業の経費としている。

4 人材について

- ・ 時期によって子どもの人数が変わるが、現状はなんとか賄えている。
- ・ 人的リソースはあるが、うまく回せていない。
- ・ 昨年度から、大学の学生が授業の一貫として参加してくださっているので助かっている。
- ・ 学校の日本語指導担当教員が不足しており、当団体のボランティアが頼られている。頼りにされているのはありがたいが、当団体の皆が日本語教育のプロではないため、ボランティア団体としてどこまで受けてよいか悩む。
- ・ そもそもの学校側での教員配置の見直し、追加が必要と考えている。

5 通学支援について

- ・ 学校区外の子どもが教室へ来ることを希望し、市にかけあつたが、送迎支援の予算は支援が難しいとなったことがある。

6 オンラインについて

- ・ 昨年度は、コロナ禍の緊急事態宣言時に中学生に限定してオンラインで実施した。今後はオンラインを扱える人材がいれば実施するかもしれない。
- ・ 小学生も高学年以上でないとネットが使えない。スタッフもオンラインで対応できる方が少ない。

7 連携について

- ・ 市役所と情報共有の機会がある。
- ・ 学校の中の一部の先生が窓口となっていて、その方とやりとりしている。
- ・ 学校側の教員数（外国人児童・生徒に対応ができる人材）が拡充され、これらの教員と連携できることが必要である。

8 今後の展望について

- ・ 開講日を増やしたい。子ども達の居場所として教室に機能をもたせたい。
- ・ 外国人ルーツの子どもが大きくなり、ボランティアとして関わってほしい。